

# 調 査 票

番 号	1	所管府省名	防衛省
-----	---	-------	-----

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構 <a href="http://www.lmo.go.jp">http://www.lmo.go.jp</a>	特定・非特定 の別	特定
---------------------	--	--------------	----

## 1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	-	-	-
	プロパー職員数	-	-
	所管官庁からの出向者数	-	-
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	-	-
	その他( )	-	-
発足時 (平成14年4月1日現在)	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	394人	6人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	193人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	201人	6人
	その他( )	0人	0人
平成15年4月1日現在	同上	404人	7人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	204人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	200人	7人
	その他( )	0人	0人
平成16年4月1日現在	同上	393人	1人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	196人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	196人	1人
	その他( )	0人	0人
平成17年4月1日現在	同上	395人	2人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	196人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	198人	2人
	その他( )	0人	0人
平成18年4月1日現在	同上	372人	2人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	174人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	197人	2人
	その他( )	0人	0人
平成19年4月1日現在	同上	364人	3人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	176人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	188人	3人
	その他( )	0人	0人

## 2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	-	-
発足時(平成14年4月1日現在)	4人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成15年4月1日現在	4人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成16年4月1日現在	4人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成17年4月1日現在	4人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成18年4月1日現在	3人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成19年4月1日現在	4人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指定職・役員給与総額	
支給年度	報酬総額
移行前の最終1年度間(平成13年度)	-
発足時(平成14年度:平成14年4月～15年3月)	62,196千円
平成15年度	59,113千円
平成16年度	63,186千円
平成17年度	63,217千円
平成18年度	44,616千円

指定職・役員個人別給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
移行前の最終1年度間(平成13年度)	-	-
発足時(平成14年4月～15年3月)	理事長	19,772千円
	理事	13,055千円
	理事	13,252千円
	監事	13,135千円
	監事(非常勤)	2,980千円
平成15年度	理事長	20,198千円
	理事(2月)	2,360千円
	理事(7月)	6,691千円
	理事	13,522千円
	監事	13,413千円
	監事(非常勤)	2,927千円
平成16年度	理事長	20,170千円
	理事	13,271千円
	理事	13,453千円
	監事	13,381千円
	監事(非常勤)	2,908千円
平成17年度	理事長	20,182千円
	理事	13,279千円
	理事	13,461千円
	監事	13,388千円
	監事(非常勤)	2,905千円
平成18年度	理事長	17,181千円
	理事	12,521千円
	理事(1月)	835千円
	監事	11,372千円
	監事(非常勤)	2,707千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	9,443千円
	理事	6,234千円
	理事	5,561千円
	監事	6,244千円
	監事(非常勤)	1,354千円

(注) 役員は、非常勤を含む

#### 4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
嶋口 武彦			理事長	平.18.4.1	60歳
昭45年防衛庁入庁 総理府国際平和協力本部事務局次長、防衛庁経理局長、防衛庁管理局长、防衛施設庁長官 平.15.8.1 退職 平.15.10.1 東京海上火災保険(株) 顧問 平.16.1.31 退職 平.16.2.1 国家公務員共済組合連合会 常務理事 平.18.3.31 退職 報酬年額17,202千円 退職金2,951千円					
-			-	-	-
原澤 繁樹		-	理事	平.15.9.1	59歳
昭42年防衛施設庁入庁 札幌防衛施設局施設部長、防衛施設庁施設部連絡調整官、那覇防衛施設局次長、 防衛施設庁総務部施設調査官 平.15.8.1 退職					
-			-	-	-
向 良一		-	理事	平.19.3.1	59歳
昭47年防衛庁入庁 自衛隊茨城地方連絡部長、自衛隊中央病院総務部長、東京防衛施設局総務部長 平.18.7.31 退職 平.18.10.1 朝日生命保険(相) 顧問 平.19.2.28 退職					
-			-	-	-
目取眞 栄文	-	-	監事	平.18.4.1	64歳
全駐留軍労働組合中央執行委員長 平18.3.31 退職					
-			-	-	-
劔持 俊夫	-	-	監事(非常勤)	平.14.4.1	53歳
霞ヶ関監査法人 代表社員(現職)					
霞ヶ関監査法人			代表社員	常勤	有給

## 5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均 支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成14 年4月～15年3 月)	3,785千円 (0千円)	常勤	630千円	常勤	2.3年
		非常勤	-	非常勤	-
平成15年度	25,188千円 (1,238千円)	常勤	3,991千円	常勤	6.6年
		非常勤	-	非常勤	-
平成16年度	2,676千円 (0千円)	常勤	446千円	常勤	2.7年
		非常勤	-	非常勤	-
平成17年度	18,307千円 (14,748千円)	常勤	889千円	常勤	3.8年
		非常勤	-	非常勤	-
平成18年度	68,959千円 (0千円)	常勤	3,831千円	常勤	5.5年
		非常勤	-	非常勤	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成14 年4月～15年3 月)	-	-	-
平成15年度	理事	1,238千円	$707,500円 \times 0.125 \times 14月$
平成16年度	-	-	-
平成17年度	理事長	6,390千円	$1,065,000 \times 0.125 \times 48月 \times 1.0$
	理事	4,179千円	$696,500 \times 0.125 \times 48月 \times 1.0$
	監事	4,179千円	$696,500 \times 0.125 \times 48月 \times 1.0$
平成18年度	-	-	-

## 6 独立行政法人評価委員

(別紙により各府省において作成)

### 13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成14年4月～15年3月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成15年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年度	2人	0人	2人	0人	0人	0人	国	0人	0円
平成17年度	3人	0人	1人	2人	0人	0人	国	0人	0円
平成18年度	4人	2人	0人	1人	1人	0人	国	0人	0円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	4人	3人	1人	0人	0人	0人	国	0人	0円

### 14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成14年度～17年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>ア 一般管理費(公租公課等の固定的経費を除く。)について対前年度比で1%抑制する。            イ 駐留軍等及び諸機関からの労務要求に対し、労務要求書受理後一か月以内に資格要件を満たす者を駐留軍等及び諸機関に紹介する率を中期目標期間において90%以上とする。            ウ 期末の常勤職員数を期初の97%とする。</p>		
	達成状況	評価結果
発足時(平成14年4月～15年3月)	ア	中期計画の実施状況を調査、分析し、総合的に評価したところ、年度計画に沿って確実に業務が実施されており、中期目標の達成に向け着実に進捗しているものと認められる。
	イ 紹介率約83%	
	ウ 発足時408名	
平成15年度	ア 対前年度比5.7%抑制	全体として年度計画に沿って確実に業務が実施されており、中期目標の達成に向け着実に進捗しているものと認められる。
	イ 紹介率約91%	
	ウ 404名/408名=99%(4名)	
平成16年度	ア 対前年度比3.9%抑制	全体として年度計画に沿って確実に業務が実施されており、中期目標の達成に向け着実に進捗しているものと認められる。
	イ 紹介率95%	
	ウ 400名/408名=98%(4名)	
平成17年度	ア 対前年度比2.5%抑制	全体として年度計画に沿って的確に業務が実施されているものと認められる。
	イ 紹介率98%	
	ウ 396名(期末)/408名(期初)=97%(4名)	

計画期間	第2期 平成18年度 ~ 22年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<p>ア 前期中期目標期間の期末(平成17年度末)の人員数に対して、中期目標期間の期末(平成22年度末)までに20%の人員削減を実施するため、各年度平均4%の人員削減を実施する。</p> <p>イ 人件費(退職手当を除く。)を含む機構運営関係費について、前期中期目標期間の最終年度(平成17年度)を基準として、中期目標期間の最終年度(平成22年度)までに15%の縮減を図るため、業務運営体制の見直しによる人員数の削減等により、各年度平均して人件費4%、物件費2%の抑制を図る。ただし、新規に追加されるもの、拡充分は除く。</p> <p>ウ 在日米軍からの労務要求に対し、労務要求書受理後一か月以内に資格要件を満たす者を在日米軍に紹介する率について、中期目標期間において平均90%以上の維持に努める。</p>		
	達成状況	評価結果
平成18年度	ア 380名 / 396名(平成17年度末) = 96% (4%)	全体として年度計画に沿って的確に業務が実施されており、中期目標の達成に向け着実に進捗しているものと認められる。
	イ 人件費: 7.4%抑制 物件費: 3.3%抑制	
	ウ 紹介率90%	

### 15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

・駐留軍等労働者の募集については、更なる求職者の利便性の向上を図る観点から、携帯電話の利用による応募システムを構築し、試行的に運用を実施するとともに、駐留軍等労働者の募集用パンフレットを幅広く配布する等メディアの活用による幅広い広報活動を行った。その結果、労務要求書受理後1か月以内に資格要件を満たす者の在日米軍への紹介率は90.3%となり、中期計画に掲げている目標(中期目標期間の平均90%以上の維持)を達成している。

・関東地区における駐留軍等労働者の募集方式の変更については、横須賀海軍施設における駐留軍等労働者の募集について、在日米海軍の理解を得て募集方式を変更することができた。

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 企画調整部企画課主任	佐藤 徳男	平成14年4月	航空自衛隊 中央航空通信群本部装備班
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 管理部庶務課主任	大西 勝志	平成14年4月	航空自衛隊 航空システム通信隊 移動通信群本部
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 管理部会計課主任	條々 文彦	平成14年4月	陸上自衛隊 補給統制本部 調達会計部審査第一係長
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 業務部労務厚生課主任	大塚 正一	平成14年4月	海上自衛隊 航空補給処保管部 利材課利材班長
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 三沢支部管理課総務経理係長	成田 光司	平成14年4月	陸上自衛隊 第2対戦車ヘリコプター隊
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 三沢支部管理課主任	門脇 孝博	平成14年4月	航空自衛隊 第3航空団会計隊総括班長
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 横田支部管理課主任	千本 雅雄	平成14年4月	陸上自衛隊 中央調査隊
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 横田支部管理課主任	小林 春男	平成14年4月	航空自衛隊 防空指揮群 業務管理講習所
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 横田支部管理課主任	原 義男	平成14年4月	航空自衛隊 防空指揮群
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 横田支部給与課主任	中田 進	平成14年4月	航空自衛隊 中部航空方面隊司令部 防衛部運用課
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 横田支部厚生課主任	川村 一雄	平成14年4月	陸上自衛隊 幹部学校経理係
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 横田支部厚生課主任	熊田 正雄	平成14年4月	航空自衛隊 防空指揮群
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 横須賀支部管理課主任	前坂 均	平成14年4月	自衛隊東京地方連絡部 城北募集班長
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 横須賀支部管理課主任	近江 令二	平成14年4月	海上自衛隊 開発指導隊群司令部 庶務班
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 横須賀支部管理課主任	曾川 正	平成14年4月	防衛大学校総務課
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 横須賀支部給与課主任	石田 和子	平成14年4月	陸上自衛隊 武山駐屯地業務隊
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 横須賀支部厚生課主任	宮本 正己	平成14年4月	航空自衛隊 航空教育隊
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 横須賀支部横浜分室主任	黒川 鉄雄	平成14年4月	海上自衛隊 第21護衛隊
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 横須賀支部横浜分室主任	池谷 強	平成14年4月	海上自衛隊 補給艦「ときわ」乗組
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 座間支部管理課主任	田邊 静雄	平成14年4月	海上自衛隊 航空管制隊本部 総務班
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 座間支部管理課主任	秦 博明	平成14年4月	陸上自衛隊 関東補給処 用賀支処
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 座間支部給与課主任	白石 政雄	平成14年4月	海上自衛隊 第4整備補給隊 補給隊補給班長
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 座間支部厚生課主任	本所 要	平成14年4月	陸上自衛隊 第3施設群
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 座間支部厚生課主任	羽石 一夫	平成14年4月	航空自衛隊 防空指揮群 プログラム班総括係長
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 呉支部主任	堀本 保	平成14年4月	海田市(地域援護センター要員)
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 呉支部主任	長谷部良知	平成14年4月	海上自衛隊 敷設艦「むろと」乗組
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 呉支部主任	上ヶ市 寛	平成14年4月	陸上自衛隊 第13師団司令部隊 本部
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 岩国支部給与厚生課主任	永井 卓雄	平成14年4月	陸上自衛隊 海田市駐屯地



(独)駐留軍等労働者労務管理機構 佐世保支部管理課総務経理係長	片岡 信秋	平成14年4月	航空自衛隊 西部航空警戒管制団 司令部監理部渉外室広報班長
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 佐世保支部給与厚生課主任	宮崎 初美	平成14年4月	陸上自衛隊 第7高射特科群本部 管理中隊
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 那覇支部管理課主任	秦山 幸悦	平成14年4月	陸上自衛隊 第6高射特科群本部 管理中隊
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 那覇支部厚生課主任	鈴木 政行	平成14年4月	航空自衛隊 南西航空警戒管制隊 整備隊
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 那覇支部沖縄分室主任	當銘 恵榮	平成14年4月	陸上自衛隊 第1混成団 第101飛行隊
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 コザ支部総務課主任	佐藤 稔	平成14年4月	陸上自衛隊 第6高射特科群 第324高射中隊管理小隊長
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 コザ支部管理課主任	谷川美知夫	平成14年4月	海上自衛隊 那覇航空基地隊本部
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 コザ支部給与課主任	宇津野今男	平成14年4月	航空自衛隊 第56警戒群
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 コザ支部給与課主任	紫尾田昭信	平成14年4月	陸上自衛隊 第1混成団本部付隊
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 コザ支部厚生課主任	東濱 英文	平成14年4月	陸上自衛隊 第101飛行隊
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 コザ支部管理課主任	重村 義久	平成14年5月	陸上自衛隊 第101後方支援隊
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 コザ支部厚生課主任	牧 伸夫	平成14年5月	陸上自衛隊 第6高射特科群本部 管理中隊
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 富士支部主任	松下 雅邦	平成14年7月	自衛隊富士病院総務班長
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 那覇支部管理課主任	蓑田 一成	平成14年7月	航空自衛隊 第5高射群
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 コザ支部厚生課主任	安達 博助	平成14年7月	海上自衛隊 沖縄海洋観測所通信科
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 那覇支部総務課主任	國井 宗一	平成14年8月	陸上自衛隊 第6高射特科群本部 管理中隊
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 コザ支部給与課主任	原田 義高	平成14年8月	陸上自衛隊 第101後方支援隊 補給整備隊
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 理事	原澤 繁樹	平成15年9月	防衛施設庁総務部施設調査官
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 理事長	嶋口 武彦	平成18年4月	防衛施設庁長官
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 理事	向 良一	平成19年3月	東京防衛施設局総務部長

## 18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人（前身の法人） での最終役職名	氏 名	出身組織	他の法人への再 就職年月	再就職先での役職名
(独)駐留軍等労働者労務管理機構 理事長	栗 威之	防衛庁	平成18年4月	AIGエジソン生命保険 (株)顧問
備考 再就職については、把握している範囲で記載している。				

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人（前身の法人を含む）の場合は「独法」と、その他（民間企業、地方自治体等）の場合は「その他」と記載している。